



異文化コミュニケーションと実践型教育

著者	中村 良廣
雑誌名	筑紫女学園大学・短期大学部人間文化研究所年報
号	22
ページ	103-114
発行年	2011-08-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1219/00000206/

異文化コミュニケーションと実践型教育

中 村 良 廣

Intercultural Communication and Experiential Education

Yoshihiro NAKAMURA

はじめに

大学における異文化コミュニケーションの授業の難しさは異口同音ながら多くの教師たちによって指摘されてきた。要約すると以下の二点に絞り込むことができるであろう。

- (1) 理屈は学習できても必ずしも実践には役に立たない。
- (2) 学習者は実際何をどのようにすれば問題解決につながるのかわからない。

学習者である大学生たちの言葉では、

- (1) なぜ異文化コミュニケーションが大変なのかは何となくわかるが、じゃ実際どうしたらよいのかわからない。
- (2) 日本文化と、例えばアメリカの文化の違いは説明を受けると、なるほどねという感じはするがあまり実感がない。
- (3) 外国の人とコミュニケーションをとったことがないので、どこが違うのかよくわからない。異文化コミュニケーションについて学習することが必要かどうかもはっきりしない。
- (4) 文化の違いに気づくためにはどうすればよいのかわからない。

ということになる。

つまり、多くの大学生にとっては、異文化コミュニケーションは大学における授業以外のなに

ものでもないのであって、つかみどころがなく体感できるものとなっていないのだ。海外旅行や海外での短期のホームステイ経験がある学生たちは、異文化コミュニケーションがどんなものか多少なりとも体験はしても、自分の体験を内省し、何が原因で誤解や問題が生じたか、あるいは生じる可能性があるのかはほとんど考えずに済ましてしまうので、やはり理論と実践とが融合された異文化コミュニケーション教育・トレーニングプログラムは必要となるのである。簡単に述べると、異文化コミュニケーションの経験がない学生たちには事前教育、多少なりとも経験がある学生たちにとっては事後教育が重要となるということである。

以上のような状況の中で大学において異文化コミュニケーションを担当する一員として、どのようにすれば異文化コミュニケーションなる科目が大学生たちにとって触れることができ、体感できるものになるのか、その効果的な方策に苦慮していることが本稿の根底にある。

大学で異文化コミュニケーションを学ぶ意義

世界におけるさまざまな分野のグローバル化にともない、文化的かつ言語的背景を異にする人々とのコミュニケーションはより多様化し、複雑になってきている。しかも、サバイバルと同時に共生を求められる現実に私たちは直面していることを忘れてはならない。

2009年の法務省の統計によると、日本における外国人登録者数は以下のようになっている。

総数	男性	女性
2,186,121	1,005,479	1,180,642

このように、外国籍の人々が世界各国から日本にやってきて仕事をし生活をしているのである。さまざまな目的で日本に在住する外国からの人々は今後も増え続けるであろうし、今は外国人とのコミュニケーションをとる必要がない大学生たちも、近い将来いろいろな形で異文化との共存を求められることになるのははっきりしている。つまり、大学生たちにとって異文化コミュニケーションは海外ではもちろんのこと、日本国内においても避けることができないということである。

こうした多文化社会を生き抜いていくためにはどうしても異文化に対する感受性、すなわち文化的、言語的背景が異なる人々の考え方を理解する力を養成する必要がある。まさに、大学で異文化コミュニケーションを学ぶ意義はそこにあると言ってよい。自文化・他文化の両方を理解し、自文化を主張するとともに他文化への寛容性や受容性をも培っていくことが重要なのである。そうした前準備があつてこそ、自文化とともに他文化も尊重し、異文化に肯定的に向き合っていく姿勢を養うことができるのである。

大学における異文化コミュニケーション教育の問題点

多文化共生時代の要求に応じていくためには、異文化コミュニケーションの知識と技術が求め

られる。知識は異文化コミュニケーションとは何かを理解するために必要であり、技術はその知識を実践力に換えていくために身につけなければならないものである。

大学における異文化コミュニケーション教育の使命はこの知識と技術を大学生たちに提供していくことである。そして、実際に大学においてはそれを主たる目標として異文化コミュニケーション教育がおこなわれてきたのであるが、問題点が浮き彫りになったことも認めなければならない。

その問題点とは何なのか。それは、これまで異文化コミュニケーション教育と異文化コミュニケーショントレーニングが分別されてきたことである (Albert & Triandis, 1985; Bennett, 1986, Kohls, 1980)。

To these scholars, training basically deals with the issue of “how” and education deals with the issue of “why”. Training programs frequently apply a skill approach that involves behavioral objectives. They tend to minimize conceptual groundwork and require participants to demonstrate behavioral ability outside the program (Bennett, 1986). Education, on the other hand, helps participants understand the theoretical background of learning. It requires learners to demonstrate and apply what they learn in creative ways to a new environment. (Chen & Starosta, 2005. p. 261)

簡単に述べると、異文化コミュニケーション教育は、「なぜ」という理論的な面に焦点をあてており、異文化コミュニケーショントレーニングは「どのように」という実践的なコミュニケーション能力の養成に力点を置いているということである。しかし、実際に必要なのは、「なぜ」と「どのように」という、つまり、理論と実践を融合した異文化コミュニケーションプログラムということである。

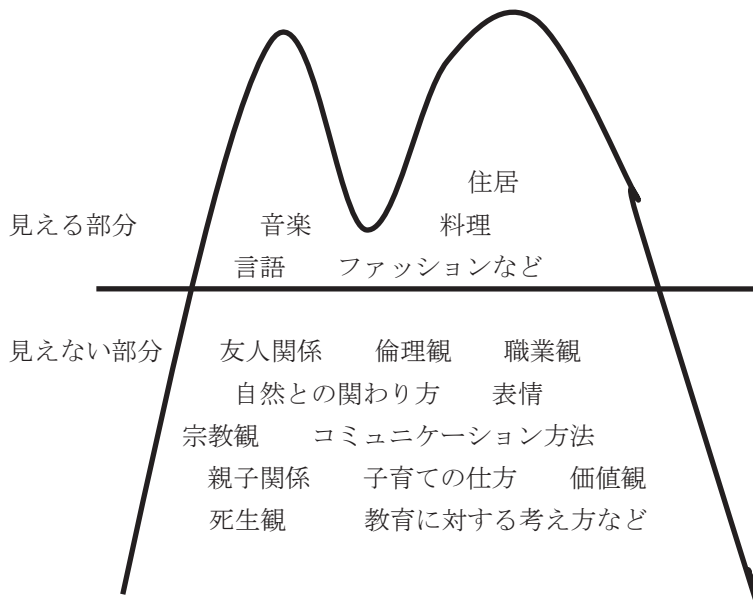
異文化コミュニケーションを学ぶときには必ずと言ってよいほど引き合いに出されるテーマがある。例えば、

- (1) 言語とはなにか
- (2) 文化とはなにか
- (3) 言語と文化の関係
- (4) 言語と非言語の関係
- (5) コミュニケーションとはなにか
- (6) 異文化とはなにか
- (7) 異文化コミュニケーションとはなにか
- (8) 異文化適応とはなにか

など。これらの事項をさらに細かく見ていこうとすると、以下のようなトピックが顔をそろえることになる。

- (1) カルチャーショック
- (2) ステレオタイプ
- (3) 個人主義 vs. 集団主義
- (4) 自己開示

さらに、異文化コミュニケーションに携わる一員としては以下のような解説は講義から削除するわけにはいかない。まず、文化を氷山の一角にたとえた説明は異文化認識の難しさを教えるために使われる。



「海面下にある領域は普段意識されることが少ないが、異文化コミュニケーションにおいては実際はこの海面下の領域で誤解が生じることが多い。したがって、より円滑な異文化コミュニケーションをおこなうためには、この目に見えにくい部分について十分に理解をする必要があるのだ」というような解説は理論的な部分に焦点をあてていることになる。

Hall (1976) の低文脈 vs. 高文脈説も、例えば、日本とアメリカのコミュニケーションの違いを説明するためによく引き合いにだされる。コミュニケーションがおこなわれている状況・場面・空気などよりも言葉に依存する社会であるアメリカでは思ったことは相手に言わなければ伝わらないが、逆に、言葉よりも状況・場面・空気に依存することが多い日本では、すべて言葉に出すよりもむしろ相手を察することが重要である、というような説明をすることになる。

ところが、このような解説だけでは、なぜ異文化コミュニケーションにおいて誤解が生じやす

いのかを理解できたとしても、誤解が生じたときに、どのように対処すればよいのかについてはわからないという事態に陥ってしまうのである。こうした事態を避けるためには、どうしても知識と技術を体系的に教え訓練できる異文化コミュニケーション教育・異文化コミュニケーショントレーニングプログラムが必要となる。

異文化コミュニケーション実践型教育の目標と必要性

上記した理論と実践を融合した異文化コミュニケーションプログラムとはどのようなものなのか、特に何を目標にして、どのような必要性に応じていくことを求められているのかについて論を進めたい。

異文化コミュニケーション教育の最大の目標は他文化を尊重し、自文化との違いに対する理解を深め、よりよい人間関係を築いていく術を身につけることである。拡大し続けるグローバル経済と多様化する世界の人々の中で生きていくための知識と技術がどうしても必要とされる。その必要性に応えるための異文化コミュニケーション教育でなければならないのである。

異文化コミュニケーション教育は私たちのコミュニケーション能力を促進すると同時に誤解をできるだけ少なくすることを目指すことが重要である。換言すれば、新しい文化的環境の中で問題なく働きそして生活していく知識と技術を人々に提供できる教育でなければならないということである。そして、この目標を達成するためには、従来の異文化教育と異文化トレーニングとの区別をなくし、双方が融合された教育プログラムを構築することが最大の課題と言ってよいであろう（Albert & Triandis, 1985; Bennett, 1986; Kohls, 1980）。

実際に教育プログラムを提供するためには、理論的のみならず、実践的な目標を設定する必要がある。本稿では、以下のようなWarren & Adler (1977) が提唱する目標を参考にしたい。

- (1) To provide information on other cultures.
- (2) To provide professional skills for individuals to work in a specific culture.
- (3) To develop the ability to tolerate differences of cultural attitudes, beliefs, and values.
- (4) To help trainees acquire language skills.
- (5) To develop the ability to appropriately respond behaviorally in a new cultural environment.
- (6) To help trainees deal with culture shock.
- (7) To develop the capacity for cultural self-awareness.
- (8) To enable trainees to experience a new culture in a positive way.

細かく8項目に分かれてはいるが、要は、理論的知識と実践的スキルを両輪とする異文化コミュ

コミュニケーション実践型教育プログラムの重要性を示しているものである。では、次に、実践型教育プログラムのモデルについて考察したい。

異文化コミュニケーション実践型教育モデル

異文化コミュニケーション教育の最大の使命はわたしたちの世界を視る目を養いつつ広げることである。そして、その第一歩はGainor & Forrest (1991) が主張するように文化的差異に気づかせ、わたしたちはジェンダー的、民族的、個人的にそれぞれ異なるある特定の文化の中で育った所産であることを教えることである。異文化コミュニケーションに関して効果的な学習ができれば、わたしたちは文化や言語が異なる人々の世界観やコミュニケーション方法を適切に解釈できる知識と技術を身につけることができるはずである。では、上述した効果的な学習とはどのようにすれば可能となるのであろうか。

異文化コミュニケーションという分野は言語学との関連で1920年代にアメリカにおいてその始まりを認めることができる比較的新しい学問である。しかし、その短い異文化コミュニケーション研究の歴史の中においても、研究者たちによってさまざまな異文化コミュニケーション教育あるいは異文化コミュニケーショントレーニングのモデルが提案され改良されてきた。その代表的なものとして以下のモデルを挙げるができる。

The Classroom Model

The Simulation Model

The Self-Awareness Model

The Cultural Awareness Model

The Behavioral Model

The Interaction Model

これらのモデルの中で最も活用されているものはおそらくThe Classroom Modelと言って間違いはないであろう。このクラスルームモデルは別名The Intellectual Model（知的モデル）あるいはThe University Model（大学モデル）とも呼ばれ、大学教育の一環としてカリキュラムに組み込まれているものである。

通常、このモデルはある特定の文化の伝統、習慣、価値観等について理解を深めるために、講義、映画、文献読解などをおして知識を得ることに主眼を置いているもので、まさに大学における教育モデルとしてその名が示すとりのモデルである。

このモデルの利点は、ある特定の文化について理解を深めるために知識を一通り提供できるということであるが、同時に教室という学習環境で身につける知識と実際に異文化の中で経験して得る知識とのギャップは否めないという弱点を抱えていることを忘れるわけにはいかない。The

Classroom Modelは、前述したように、効果的な異文化コミュニケーションを可能にするために「何を学ぶべきか」を教えることはできるが「どのように学ぶべきか」、つまり、具体的かつ実践的技術について教えることが難しいということになる。ある特定の文化についての知識を得ることができたとしても、その知識をどのように活用し、どのように必要に応じて適応していくかについて知らなければ、新しい異文化の中で実際に上手く生活をしていくことを保証することはできないのである。そこで必要となるのは、この保証をできるだけ確実なものにするための教育的方策を考えることである。

The Classroom Modelの限界に対する批判に応じて考案されたモデルがThe Simulation Model（シミュレーションモデル）である。このモデルは実際の異文化コミュニケーションにできるだけ近づいた形でコミュニケーションをおこないかつ他文化に対する感受性・受容性を促進することを目的に考えられたものである。

勿論、Bennett（1986）が指摘するように、問題点がないわけではない。

- （1）他文化における実際の生活環境を再現することは現実的に不可能であること。シミュレーションが不適切な形で提供された場合、他文化において働き生活をしていく上で、むしろ問題を誘発してしまう危険性がある。
- （2）シミュレーションを利用した異文化教育・異文化トレーニングは短いものは一日で終わるものであり、長くても二、三週間というのがほとんどである。この時間的制約の中で異文化理解を促進するというのは困難な仕事であると言わざるを得ない。

これらの問題点をできるだけ最小限に抑えるために、大学教育においてはThe Classroom ModelとThe Simulation Modelを融合して活用しているのが現状である。

さらに、本稿では、Gudykunst et. al（1977）によって開発されたモデルThe Interaction Modelの併用も提唱したい。このモデルは対象となる文化の人々と実際に交流をおこなうことを目指すもので、普通、異文化コミュニケーションプログラムや異文化コミュニケーショントレーニングの一環としていわゆるホスト文化からの留学生やビジネスパーソンを招いて実際にコミュニケーションを図ってもらうことに重点を置いたものである。勿論、このモデルにしても時間的制約を始めとしていくつか弱点はあるのだが、異文化コミュニケーション教育の担当者一人では到底提供できない体験型教育を提供できることは明白である。

The Interaction Modelの活用においてよく採用されるトレーニング方法はロール・プレイやケース・スタディーである。ロール・プレイの目的は以下のように要約できる。

- （1）コミュニケーション技術を使う訓練の場を提供する。
- （2）特定のコミュニケーション場面を設定した上で、その場面に遭遇した場合のよ

うに行動をし、どのように問題解決にあたるべきかを考え、そして試す機会を提供する。

- (3) 文化や言語が異なる人々がどのような言動をするかを理解するための機会を提供する。

ケース・スタディーは文化的に影響を受けていると思われる出来事を提示し、その場合、どのように行動し、どのように対処したらよいのかを考えることが目的である。例を一つ挙げてみよう。

次の例は、ペルーの農村で実際に起こったことです。異なる価値観について考えてみましょう。

ロス・モリナスは、人口200人の農村で、上水道の設備がありません。生活に必要な水は、村の灌漑用水、2キロ離れたところの泉、村に1つだけある井戸、この3つから確保するしかありません。いずれの水源も水質は悪く、汚染されています。

農民の健康のために管轄の保健所が提唱したプログラムは、ロス・モリナスの主婦たちに、生水を使わず、湯沸かしを徹底させることでした。

このプログラムの担当になったネリダは、村の家庭を1軒ずつ訪問して湯沸かしについて説明して回りました。特に力を入れた21家庭には、10数回も訪問しました。しかし、2年間かけて、湯沸かしをきちんと行うようになった家庭は、たった11軒だけでした。

なぜネリダの仕事はうまくいかなかったのでしょうか？

- ① 病気と生水の関連が村人には分からない。衛生についてよく分かるような説明をしなかった。
- ② 村人は、生水がいけないことは分かっていたが、薪を使って火をおこすのは、面倒だった。
- ③ 燃料を使えないほど村人は貧しかった。
- ④ ネリダは、村人に嫌われていた。
- ⑤ その他 ()

出典：八代京子、荒木昌子、樋口容視子、山本志都、コミサロフ喜美（2001）『異文化コミュニケーションワークブック』三修社 p. 106

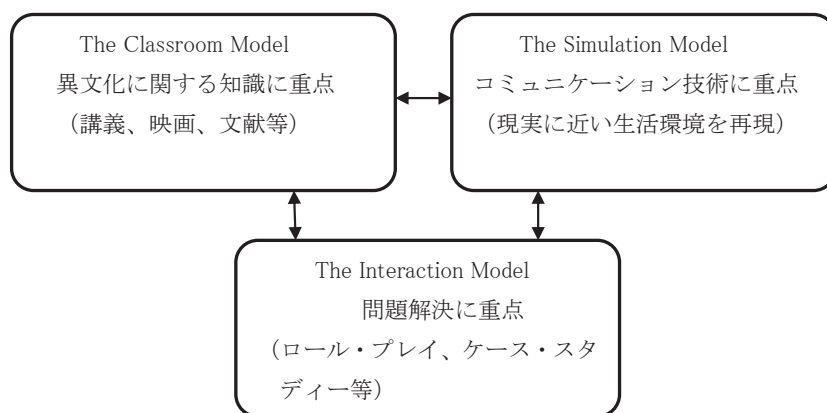
ケース・スタディーで取り上げる出来事が実際そっくりそのまま現実の世界で大学生たちの身に起きるということはまずないであろう。特に、例として取り挙げたロス・モリナスについての話は日本の大学生にとっては、むしろ非現実的とも言える。

- ① 実際に井戸水を使ったことのある日本人大学生はどのくらいいるであろうか。
- ② 上水道の設備がない場所に住んだことのある大学生はどのくらいいるであろうか。
- ③ 灌漑用水や泉が飲み水の供給源となっているところに住んだことのあるものはどのくらいいるであろうか。

現代の日本人大学生たちにとってはまずあり得ないケースと言ってよいであろう。しかし、ネリダの立場で物事を考えることは、新しい生活環境の中で自分自身はどのような行動に出るかということについて模索するよいきっかけになるであろう。自分自身を物差しにただけでは問題解決にはつながらないということを学ぶにも効果的な方法と言える。万一同じようなケースが起きた場合、問題を分析しどのように対処するかについて話し合い意見交換をすることで対処法を探る学習活動は重要である。勿論、それでも、このようなケース・スタディーを教室で取り上げただけでは、知識とはなっても必ずしも行動には結びつかないことが多いことも教員としては忘れるわけにはいかない。

このように、上記の教育モデルを見ただけでもわかるように、どのモデルもそれぞれ利点と弱点を併せ持っており、ある特定のモデルのみに頼ることは賢明とは言えない。異文化コミュニケーション教育を単なる知識の積み重ねで終わることなく、より効果的に異文化の中で仕事をこなし、生活をしていくことのできる技術と方策を身につけるためには、実践型あるいは体験型の教育も大学のカリキュラムに組み込む必要があり、本稿では、これまで述べてきたことからわかるように、三つのモデルを組み合わせることを提唱したい。

実践型教育を目指したモデルの併用



The Classroom Modelでは、異文化に関する知識に重点を置いて学習する。すなわち、「なに」の部分学ぶわけである。The Simulation Modelを部分的に活用することで「どのように」、すなわち、実際にどのような行動を起こすべきかを考える機会を学習者に提供することができる。そして、The Interaction Modelでよく採用するロール・プレイやケース・スタディー等を活用することでより現実性のある学習活動の機会、さらに、キャンパスに外国人留学生などを招いて実際にコミュニケーションをする場を学習者たちにあたえることができるようにするとよい。外国からの留学生が多く学んでいる大学であれば、The Interaction Modelのメリットを最大限に活用することが可能となるはずである。

外国語学習と異文化コミュニケーション

ここまで、異文化コミュニケーションの実践型教育に焦点をおいて論を進めてきた。本稿の範囲を超えるので、詳しくは言及しないが、もう一つ異文化コミュニケーション教育・異文化コミュニケーショントレーニングとの関連で考えなければならないことがある。それは、外国語教育である。

コミュニケーションをおこなうには言語が不可欠であることは言うまでもない。特に、異文化コミュニケーションにおいては外国語の学習は必修である。しかし、ここにも解決すべき大きな課題がある。それは、いかに異文化コミュニケーション教育・異文化コミュニケーショントレーニングプログラムと外国語教育を融合させるかということである。

これまで外国語教育は語学教師の守備範囲であり、異文化コミュニケーション教育は異文化コミュニケーションスペシャリストの守備範囲というように、いわゆる分業の形でおこなわれてきた。結果的に、大学生たちは、外国語学習と異文化学習を別のものとして学習することになり、目標言語としての外国語をその目標言語が使用されている目標文化圏と結びつけて学習するというあたりまえのことを実感しないままに大学を卒業してしまうことになっているのである。

外国語学習と異文化コミュニケーションの学習は体系的に結びついた形でおこなわれるべきであり、今後そのための方策を構築する必要があるということを指摘しておきたい。

おわりに

本稿において、異文化コミュニケーション教育・異文化コミュニケーショントレーニングは知識と技術を体系的に融合したものでなければならないことを強調しながら、特に、以下の点について言及してきた。

- ① 大学における「異文化コミュニケーション」の学習は体験型学習でなければならない。

- ② 体験型学習を提供するために、これまで研究者たちによって提唱されてきたThe Classroom Model、The Simulation Model、そしてThe Interaction Modelを目的・目標に沿って組み合わせた形で活用する。
- ③ 異文化コミュニケーションプログラムと外国語学習プログラムを連携することで学習効果を促進する必要がある。

上記の点に留意しながら異文化コミュニケーションプログラムを提供していく中で、最後に、今後の課題として解決しなければならない問題について述べておきたい。

それは、異文化コミュニケーションの経験がまったくない学生たちの指導に関してである。何らかの形で異文化コミュニケーションを経験したことのある学生たち、いわゆる「異文化を肌で感じた」ことのある学生たちは体験型学習において「ピンとくる」ものがあるのだが、異文化体験がない学生たちはまず、異文化の差異に気づくことから始める必要がある。換言すれば、世界は多様な考え方や価値観をもった人々で成り立っているものであり、そこにはさまざまな差異が存在するという認識することが重要となる。問題は、いかにしてこのような学生たちに偏見を持たずにさまざまな文化的差異に気づく力をつけていくことができるかということである。大学において異文化教育・外国語教育に携わるわたしたちの共通課題であることを指摘しておきたい。

参考文献

- Albert, E.S., & Triandis, H. C. (1985) Intercultural education for multi-cultural societies: Critical issues. *International Journal of Relations*, 9, 319-338.
- Bennett, M. J. (1986), A developmental approach to training for intercultural sensitivity. *International Journal of Intercultural Relations*. 10, 179-196.
- Gainor, K.A., & Forrest, L. (1991). African American women's self-concept. *Career Development Journal*, March, 61-72.
- Gudykunst, W. B., Hamer, M.R., & Wiseman, R. L. (1977). An analysis of an integrated approach to cross-cultural training. *International Journal of Intercultural Relations*, 2, 99-110.
- Hall, E. T. (1976). *Beyond culture*. New York: Doubleday.
- Kohls, L. R. (1980). Issues in cross-cultural training. In N. Asuncion-Lande (Ed.), *Ethical perspectives and critical issues in intercultural communication* (pp. 86-94). Falls Church, VA: SCA.

Warren, D., & Adler, P. (1977). An experiential approach to instruction in intercultural communication. *Communication Education*, 26, 128-134.

八代京子、荒木昌子、樋口容視子、山本志都、コミサロフ喜美（2001）『異文化コミュニケーションワークブック』三修社

本稿は『筑紫女学園大学・短期大学部平成22年度在外研修助成』を受けておこなった研究の成果の公表をかねるものです。

（なかむら よしひろ：日本語・日本文学科 教授）